

平成18年9月8日

各 位

会 社 名 アクモス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 飯島秀幸  
(JASDAQ・コード 6888)  
問 合 せ 先 事業統括室室長 中川智章  
電 話 番 号 03-3239-2377

(訂正)「平成18年6月期決算短信(連結)」及び「平成18年6月期個別財務諸表の概要」の一部訂正について

平成18年8月11日に発表いたしました「平成18年6月期決算短信(連結)」(以下「短信」)及び「平成18年6月期個別財務諸表の概要」(以下「個別」)の記載内容について、平成18年8月25日に一部訂正を発表いたしました。追加の訂正事項がありましたのでお知らせいたします。なお、本訂正が決算短信及び個別で発表した業績及び業績予想に与える影響はありません。

正誤表(訂正箇所には下線    を付して表示しております。)

注記事項の訂正においては、訂正のある箇所のみを記載し、訂正のない箇所の記載は省略してあります。

1. 「平成18年6月期決算短信(連結)」の訂正箇所

短信 1 ページ

1. 平成18年6月期の連結業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

【訂正前】

連結子会社数 8 社

【訂正後】

連結子会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

【訂正前】

連結(新規) 2 社

【訂正後】

連結(新規) 3 社

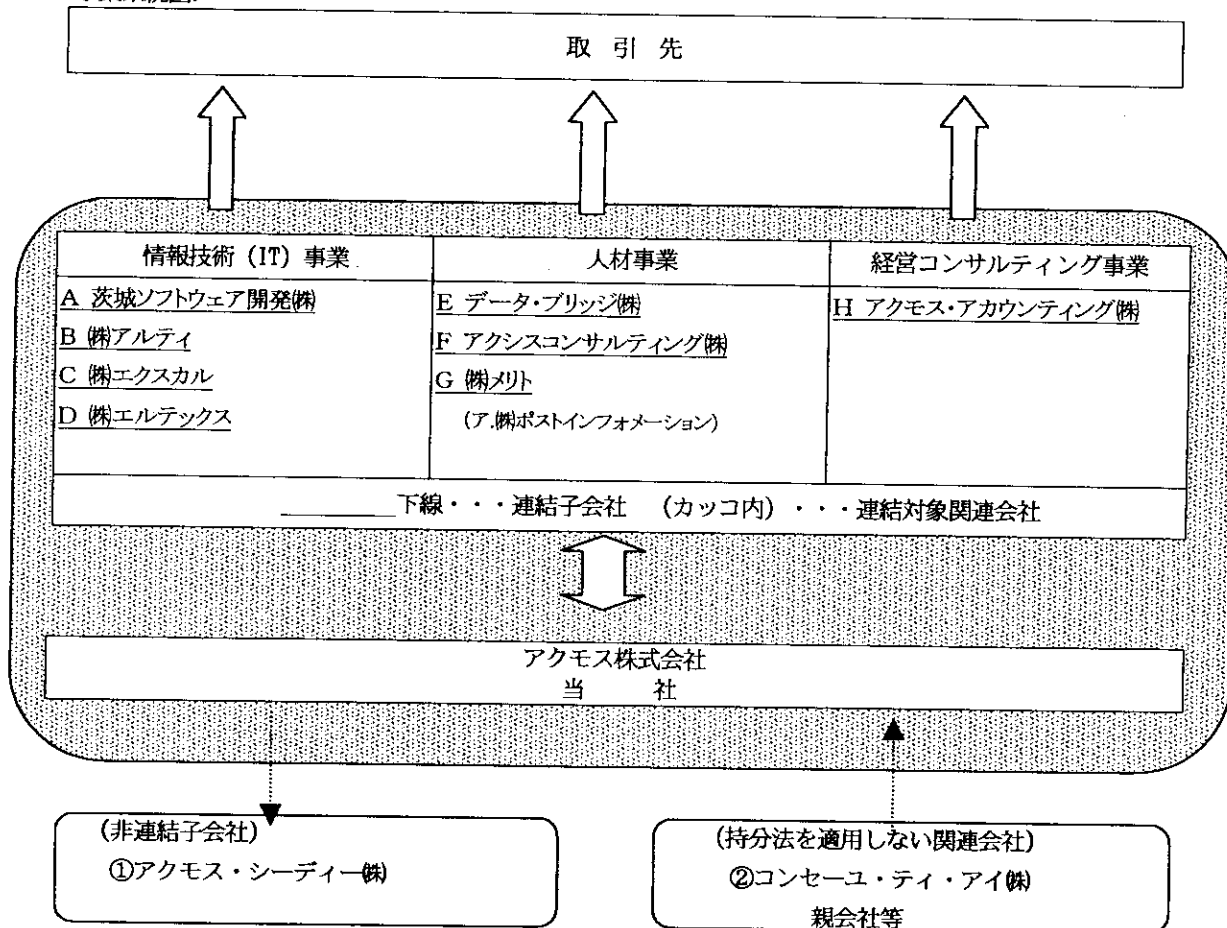
短信 2ページ (<事業系統図>については差し替えいたします。)

1. 企業集団の状況

【訂正前】

平成18年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社8社（表中のA～H）、関連会社1社（ア）で構成されております。連結対象会社のほか非連結子会社1社（表中の①）および持分法を適用しない関連会社（親会社等）1社（表中の②）があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

<事業系統図>



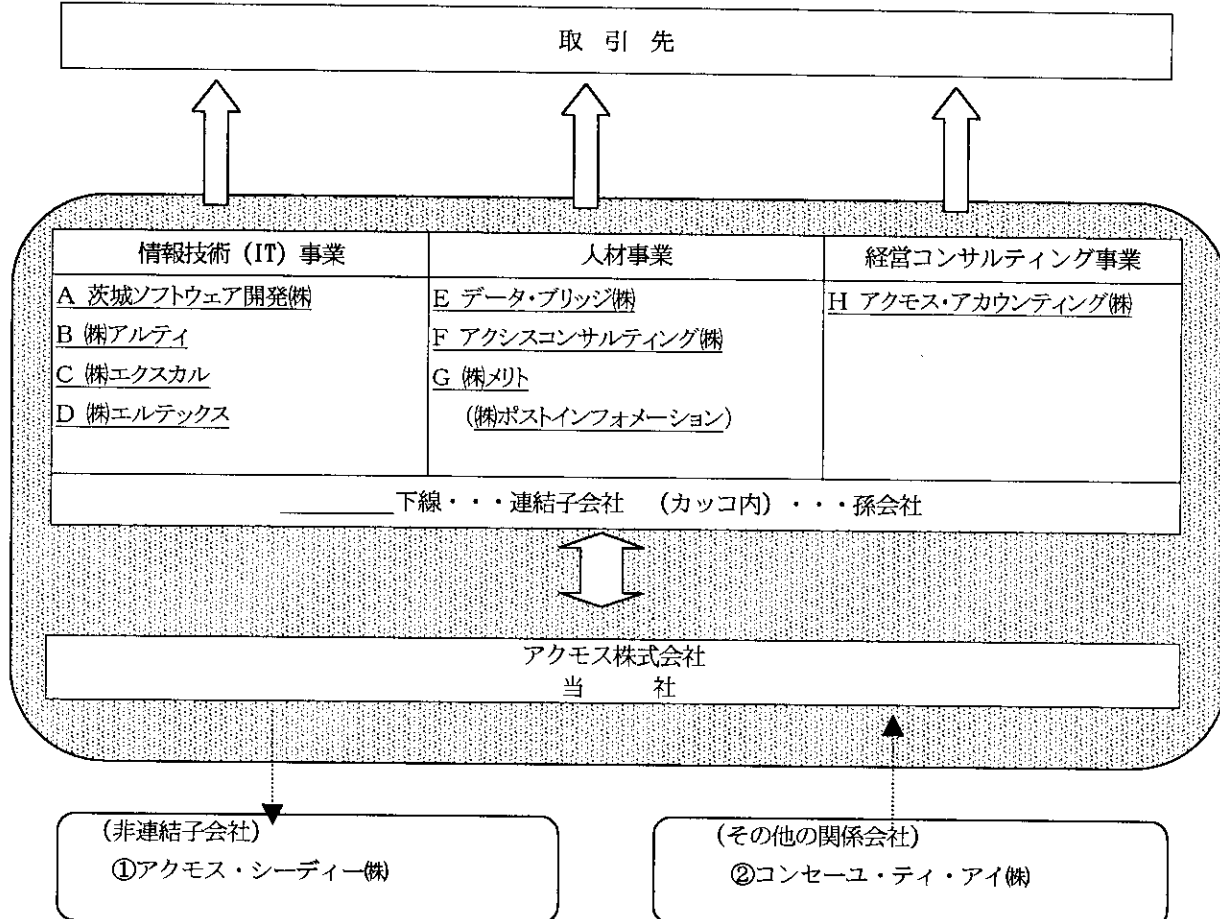
※コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社(親会社等)にあたります。

※株式会社ポストインフォメーションは、株式会社メイトの子会社にあたり、当社の孫会社にあたります。

【訂正後】

平成18年6月30日現在の当社グループは、純粋持株会社の当社（グループ経営戦略担当）を筆頭に連結対象の子会社9社（表中の下線）で構成されております。連結対象会社のほか非連結子会社1社（表中の①）およびその他の関係会社1社（表中の②）があります。事業の種類別セグメントは、情報技術事業、人材事業、経営コンサルティング事業、その他の事業の4種類で、中でも情報技術事業と人材事業の二つの事業を中核事業として位置付けております。

<事業系統図>



※コンセーユ・ティ・アイ株式会社は、上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社にあたります。  
 ※株式会社ポストインフォメーションは、株式会社メリトの子会社にあたり、当社の孫会社にあたります。

短信 3ページ

<事業内容> (脚注部分)

【訂正前】

※平成18年4月1日付で株式交換により完全子会社となった株式会社メリトについては、当連結会計年度の財務諸表の作成上、貸借対照表のみを連結の対象としております。

【訂正後】

※平成18年4月1日付で株式交換により完全子会社となった株式会社メリト(同社の子会社1社を含む)については、当連結会計年度の財務諸表の作成上、貸借対照表のみを連結の対象としております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(省略)	(1) 連結子会社の数 <u>8</u> 社 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会 社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカ ル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフ トウェア開発株式会社及び株式会社 メリトを新たに連結子会社としてお ります。また、株式会社インタービ ジョンコンソーシアムについては平 成17年9月8日に保有株式の全てを 売却したため、連結の範囲から除外 しております。

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(省略)	(1) 連結子会社の数 <u>9</u> 社 <u>主な</u> 連結子会社名 株式会社エルテックス アクモス・アカウンティング株式会 社 データ・ブリッジ株式会社 アクシスコンサルティング株式会社 株式会社アルティ 株式会社エクスカ ル 茨城ソフトウェア開発株式会社 株式会社メリト なお当連結会計年度から、茨城ソフ トウェア開発株式会社及び株式会社 メリト(同社の子会社1社を含む)を 新たに連結子会社としております。 また、株式会社インタービジョンコ ンソーシアムについては平成17年9 月8日に保有株式の全てを売却した ため、連結の範囲から除外しており ます。

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(省略)	連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリトの決算日は4月30日であります。 (以下省略)

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(省略)	連結子会社のうち、株式会社アルティ及び茨城ソフトウェア開発株式会社の決算日は3月31日、株式会社メリト(同社の子会社1社を含む)の決算日は4月30日であります。 (以下省略)

【訂正前】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 同左

【訂正後】

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

短信 27ページ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

【訂正後】((3)を追加)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
(省略)	<p>((1)、(2)省略)</p> <p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社インタービジョンコンソーシアム売却時の資産及び負債並びに売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,701千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,800千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>69,501千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>16,225千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>16,225千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>売却価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の残高</td> <td>19,005千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td>130,994千円</td> </tr> </table>	流動資産	50,701千円	固定資産	18,800千円	資産合計	69,501千円	流動負債	16,225千円	負債合計	16,225千円	売却価額	150,000千円	現金及び現金同等物の残高	19,005千円	差引：売却による収入	130,994千円
流動資産	50,701千円																
固定資産	18,800千円																
資産合計	69,501千円																
流動負債	16,225千円																
負債合計	16,225千円																
売却価額	150,000千円																
現金及び現金同等物の残高	19,005千円																
差引：売却による収入	130,994千円																

短信 43ページ

(重要な後発事象)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>3. (省略)</p> <p>(2) 子会社の概要 (省略)</p> <p>(代表者) 代表取締役社長 飯島秀行</p>

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>3. (省略)</p> <p>(2) 子会社の概要 (省略)</p> <p>(代表者) 代表取締役社長 飯島秀幸</p>

1. 「平成18年6月期個別財務諸表の概要」の訂正箇所

個別 50ページ  
重要な会計方針  
【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

以 上